

「国際研究開発／コファンド事業」（終了時評価）

評価対象：2018年度～2022年度 5年間

制度の概要（公開版）

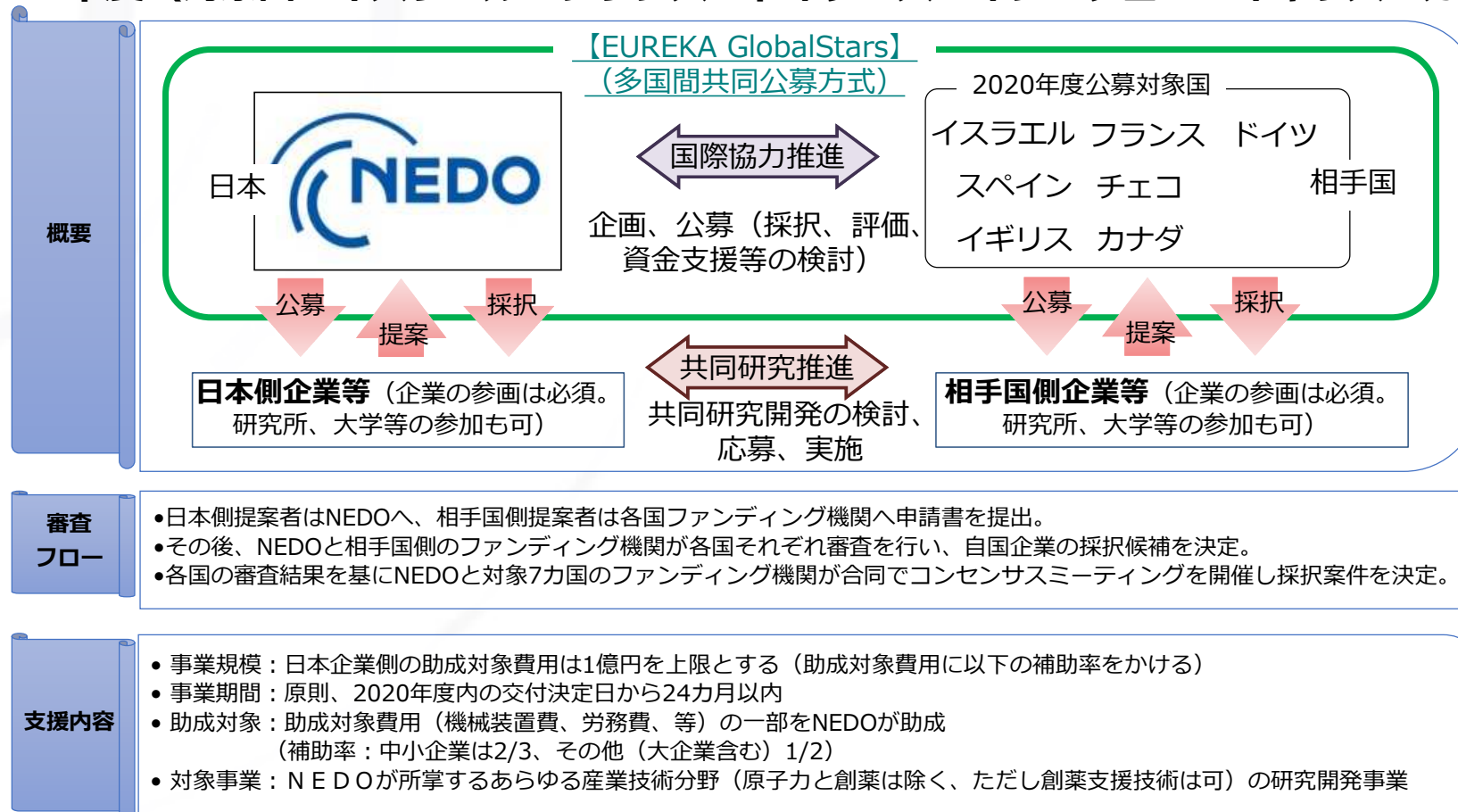
2023年10月25日

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

国際部



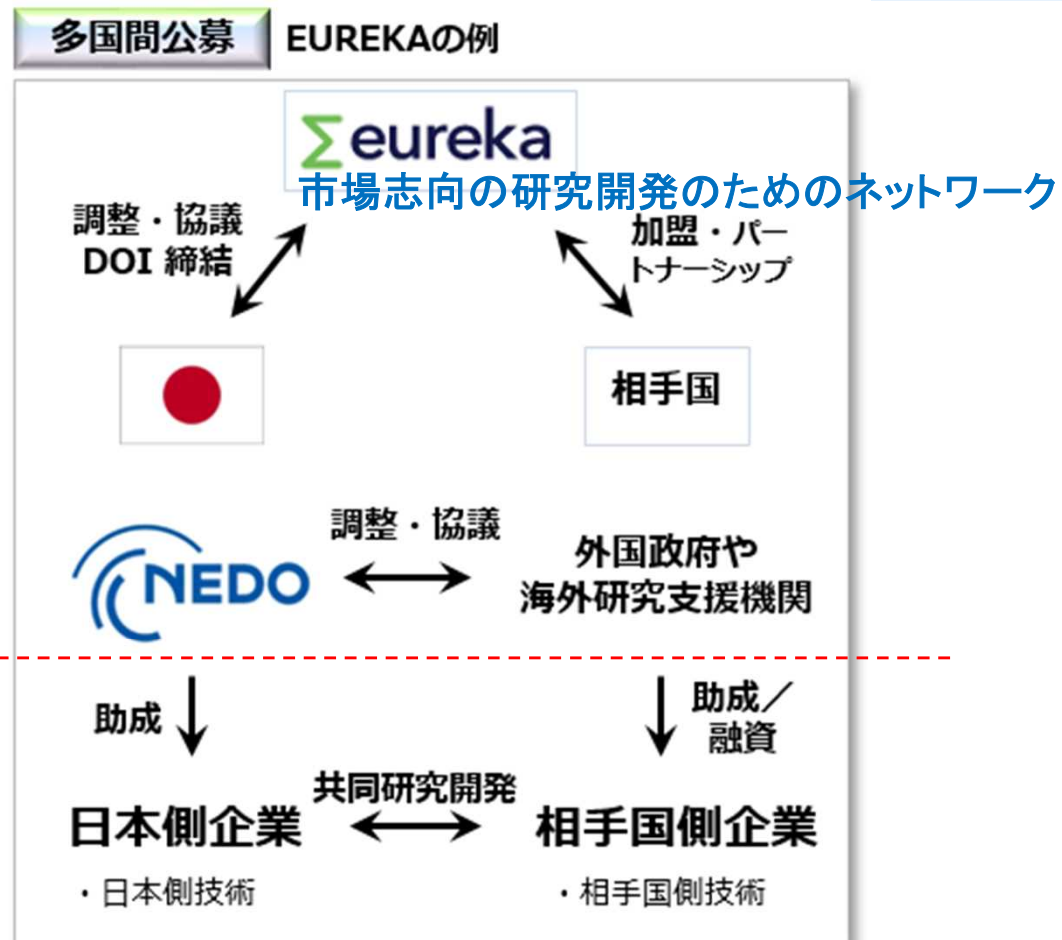
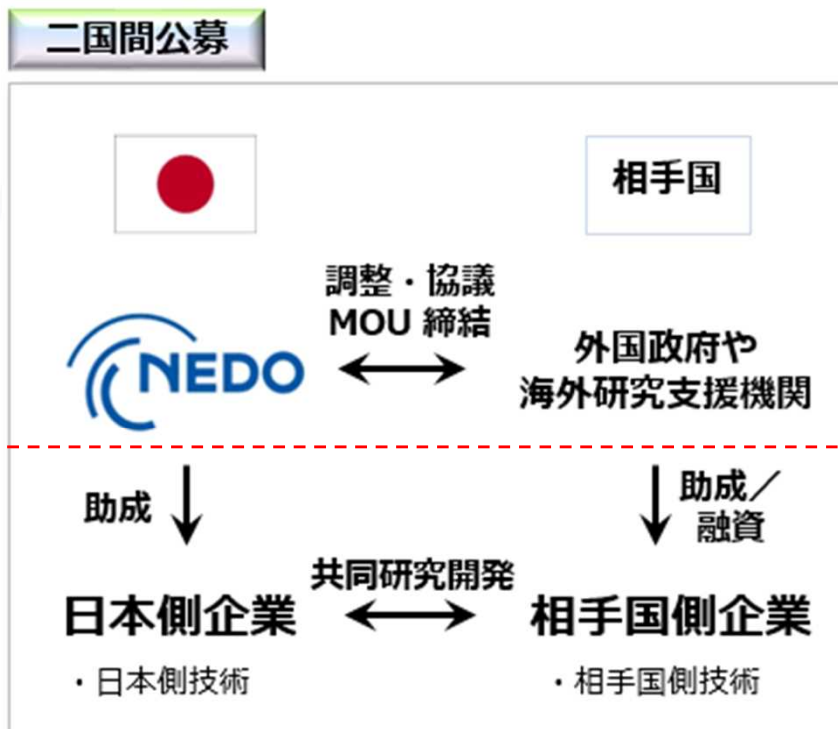
2020年度（対象国：イスラエル・フランス・ドイツ・スペイン・チェコ・イギリス・カナダ）



コファンド事業概要



国際共同公募の枠組み



制度内容 2020年度

*番号：中間評価のご指摘への対応表示
(番号は後出スライドと呼応)



応募対象技術	NEDOが所掌するあらゆる産業技術分野（原子力と創薬は除く）
応募対象者	日本国内に研究開発拠点を有している単独ないし複数の日本企業等（大学、研究機関、技術組合等を含む提案も可。）
事業規模	1テーマ当たり上限1億円 *4：年度上限を撤廃した柔軟な予算配分を可能とした。
事業期間	1テーマ当たり24か月
公募方法	公募予告2か月前、公募期間3か月 *1：従来の予告1か月前、期間2か月を改善。
実施形態	助成
NEDO負担率	大企業1/2、中小・ベンチャー企業 2/3
事業内容	<ul style="list-style-type: none">● 海外の技術開発マネジメント機関等と連携し、日本の企業(研究所、大学等とのコンソーシアムも可)と海外の企業等が協働して行う共同研究プロジェクト等に対し、自国企業は自国機関から支援を受ける「コファンド形式」により支援。● 我が国企業と相手国企業との共同研究により新たな技術を開発し、相手国機関の協力を得つつ、技術の普及を目指す。● 事業の選定にあたっては、NEDOは相手国の技術開発マネジメント機関等と覚書を締結する等協力関係を構築した上で、協働で企画、公募、審査等を実施。

＜評価項目 1＞ 意義・アウトカム（社会実装）達成までの道筋

- (※)本事業の位置づけ・意義 * 終了時評価においては対象外
- (1)アウトカム達成までの道筋
 - (2)知的財産・標準化戦略

事業の背景・目的・将来像

◆本事業の背景

- 前身事業：無し
- 事業年度：2014～2022年度
- 中間評価：2017年実施
- 2023年10月公募開始のディープテックスタートアップ支援基金事業の国際共同研究開発特化型支援もコファンド形式の支援事業であり、本事業のノウハウを活用している。
*5：本事業を通じて得たノウハウを活用する。

事業の背景・目的・将来像

◆本事業の目的

- 我が国の高い技術力の海外市場への展開の推進、経済成長促進、及び産業競争力強化の早期実現を図るため、最先端の技術を持つ内外の企業による国際共同研究プロジェクト等に対し、機構が海外の技術開発マネジメント機関等とともに「コファンド形式」等により資金支援を行う取組を積極的に推進する。
- 具体的には、欧米先進国を中心とする海外の技術開発支援機関等とともに、コファンド形式等により、我が国企業技術を現地の実情に合わせ、相手国企業等との協働による研究開発・実証を行い、その有効性を証明することを目的とする。

政策・施策における位置づけ

◆本事業の政策的な重要性

- 「未来投資戦略2017」及び「科学技術イノベーション総合戦略2017」等の成長戦略に基づき、新興国を中心として急速に拡大するグローバル・マーケット獲得に向け、我が国の優れた技術の国際展開を推進することが急務である。
- 特に、高い技術力を有しながら、海外への進出に踏み切れない我が国企業を後押しし、新たな市場獲得を目指した海外展開支援体制の強化が必要とされている。

政策・施策における位置づけ

未来投資戦略2017 (平成29年6月閣議決定)

目指すべき社会像

資本集約型経済から知識集約型経済に変化する中、知と人材の拠点である大学・国立研究開発法人を中核として、企業や投資家など産業界も巻き込み、社会全体で優れた研究開発やベンチャーが自発的・連続的に創出され、イノベーションの果実を次のイノベーションの種に投資 (2020年度までに研究開発投資対GDP比4%以上) していく好循環が実現。

科学技術イノベーション総合戦略2017 (平成29年6月閣議決定)

プラットフォームを支える基盤技術の強化

基盤技術の強化や、個別システムで新たな価値創出のコアとなる我が国が強みを有する技術を更に強化していくことが必要である。特に、AI技術、IoTシステム構築技術、ビッグデータ解析技術等のいわゆるAI関連技術はSociety 5.0を実現する鍵であり、世界の先を見据えた水準に昇華させ、更に社会実装を迅速に推進することが肝要である。基盤技術の強化に際しては、基礎研究から応用研究に、そして社会実装に向けた開発をスパイラル的に進めるため、特定国立研究開発法人を始めとする国立研究開発法人等を活用して産学官の研究開発体制をより一層強化することが必要である。



政策・施策における位置づけ

NEDO第3期中長期目標（平成27年11月 経済産業省策定）

国際共同事業の推進

我が国発の優れた技術の発展や、海外市場を開拓する事業者の支援をより積極的に行うため、最先端の技術を持つ内外の企業による国際共同研究プロジェクト等に対し、NEDOが外国の技術開発マネジメント機関等とともに「コファンド形式」等により資金支援を行うことなどの試みを、毎年度積極的に推進することとする。これにより、我が国企業の国際展開や海外企業も含めたオープンイノベーションの進展を支援し、これに対応したグローバルな技術開発マネジメントに係る事業を、一層推進するものとする。

NEDO第4期中長期目標（平成30年1月経済産業省策定）

我が国企業と優れた技術を有する外国企業の国際的な連携を促進し、海外市場展開を推進するため、国内外の企業による共同研究に対し、NEDOが外国の技術開発マネジメント機関とともに資金支援を行うコファンド事業を積極的に推進するものとする。

政策・施策における位置づけ

第3期中長期計画（平成25年3月策定、平成28年12月変更）

国際共同事業の推進

- 我が国産業技術の向上及び海外市場の開拓、さらには、機構のグローバルな技術開発マネジメント能力向上のため、また、国内のみならず海外の企業や機関と共同で技術開発を実施する必要性が高まっていることを踏まえ、最先端の技術を持つ内外の企業による国際共同研究プロジェクト等に対し、機構が海外の技術開発マネジメント機関等とともに「コファンド形式」等により資金支援を行うことなどの試みを、毎年度積極的に推進する。これにより、我が国企業の国際展開や海外企業も含めたオープンイノベーションの進展を支援し、これに対応したグローバルな技術開発マネジメントに係る事業を一層推進する。
- また、海外機関との国際連携を図り、双方にとってのWin-Winの関係を構築するため、我が国と相手国双方の利益に結び付く可能性のある技術等について、その有効性を十分検証した上で、情報交換協定などの協力関係を構築する。その際、意図せざる技術流出の防止の強化を図る観点から、機構の事業の実施者の成果の取扱いについての仕組みの整備等に努めるものとする。

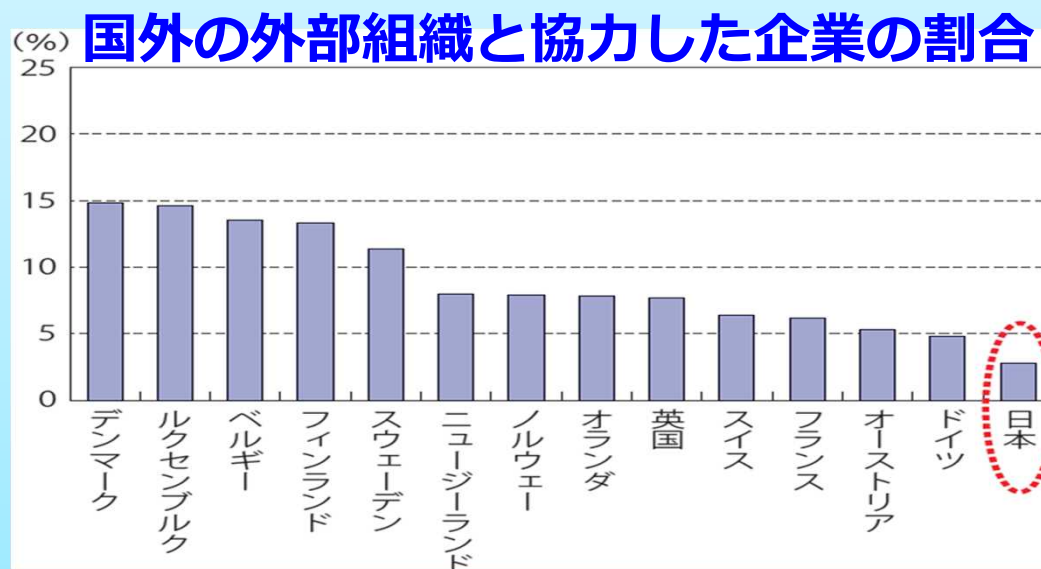
第4期中長期計画（平成30年3月策定、最終変更認可令和5年3月3日）

我が国企業と優れた技術を有する外国企業の国際的な連携を促進し、海外市場展開を推進するため、国内外の企業による共同研究に対し、機構が外国の技術開発マネジメント機関とともに資金支援を行うコファンド事業を積極的に推進するものとする。

国内外の動向と比較

<日本は国際協力が少ない>

- 欧米各国の企業は積極的に海外企業や大学等との共同研究開発に取り組んでおり、自国外の優れた技術を取り込み、新興市場獲得への力を削っている。
- 一方、日本は世界に比べ高い技術力を有し、将来有望な技術シーズを保有しながら、最終製品段階での国際競争で他国の後塵を拝することも少なくない。



国外の外部組織と協力した日系企業の割合は、OECD諸国中最低水準

出典：通商白書2013「第I-2-3-20図イノベーション活動において外部組織と協力した企業の割合」より引用

アウトカム目標とアウトプット目標

<アウトカム目標>

我が国の優れた技術を使って、海外市場に適した技術を開発・検証し、官民一体となって**企業の国際展開を推進**することにより、**我が国産業競争力を強化**し、先進国のみならず急速に拡大している新興国を含む**新規市場の獲得**を狙う。もって、我が国**国内経済成長に寄与**する。

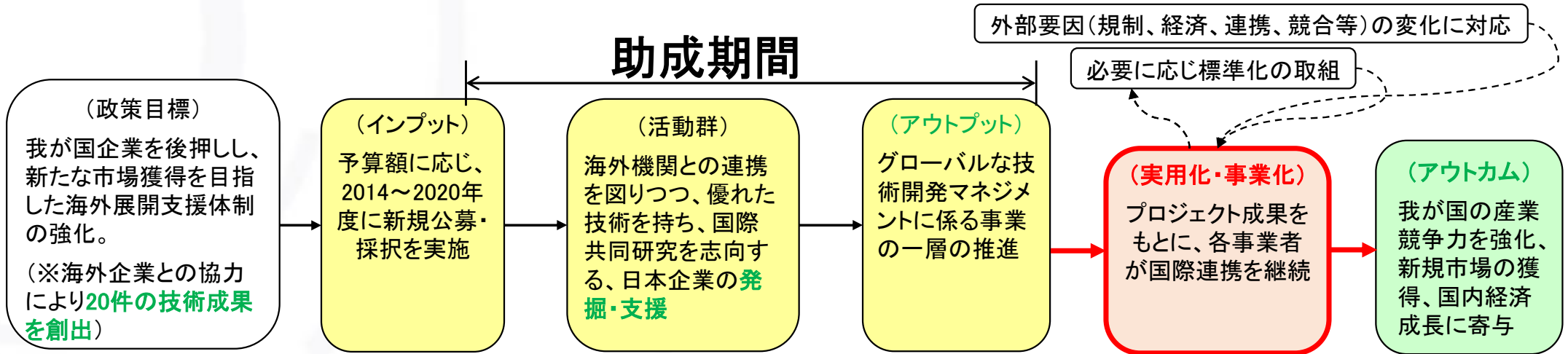
<アウトプット目標>

我が国企業の国際展開や海外企業も含めたオープンイノベーションの進展を支援し、これに対応したグローバルな技術開発マネジメントに係る事業の一層の推進のため、最先端の技術を持つ内外の企業による**国際共同研究プロジェクト**等に対し、機構が海外の技術開発マネジメント機関等とともに「**コファンド形式**」等により資金支援を行う取組を通じた研究開発・実証を積極的に推進する。

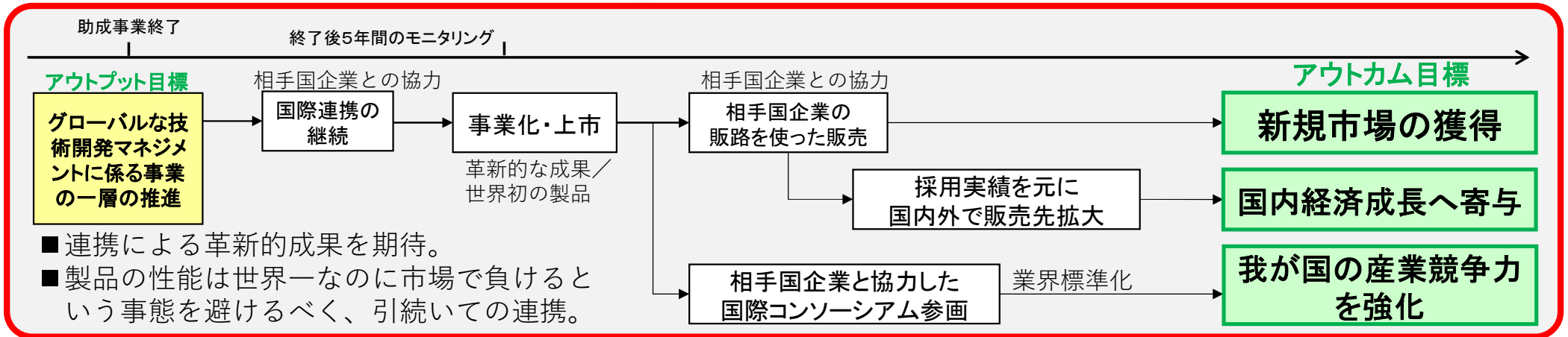
定量的には2020年度までの採択案件で**20件の技術成果を創出**する*。

*経済産業省作成の行政事業レビューシートを参考としたベンチマーク。以降、目標達成度の比較に使用する。

アウトカム目標達成までの道筋



■アウトプットからアウトカムに至る道筋のイメージ: 上の赤枠部分の詳細説明(仮説を含む)



知的財産・標準化戦略

- 助成事業なので事業者の意向を尊重する。
- INPIT：工業所有権情報・研修館と連携し、国際共同研究開発・支援制度活用セミナー等を事業者で紹介するなど、知的財産・標準化に関して事業者の理解を深めた。
- 提案時、知的財産権等の取扱いについて規定した共同研究契約ドラフトを提出させチェックした。
- 交付決定の条件として前項契約の締結を確認した。
- テーマ別事後評価委員会での審査項目とし、具体的な知的財産確保の取組みを発表させて、適切なオープン・クローズ戦略かどうか等を評価した。

<評価項目 2> 目標及び達成状況

- (1)アウトカム目標及び達成見込み
- (2)アウトプット目標及び達成状況

アウトカム目標の設定

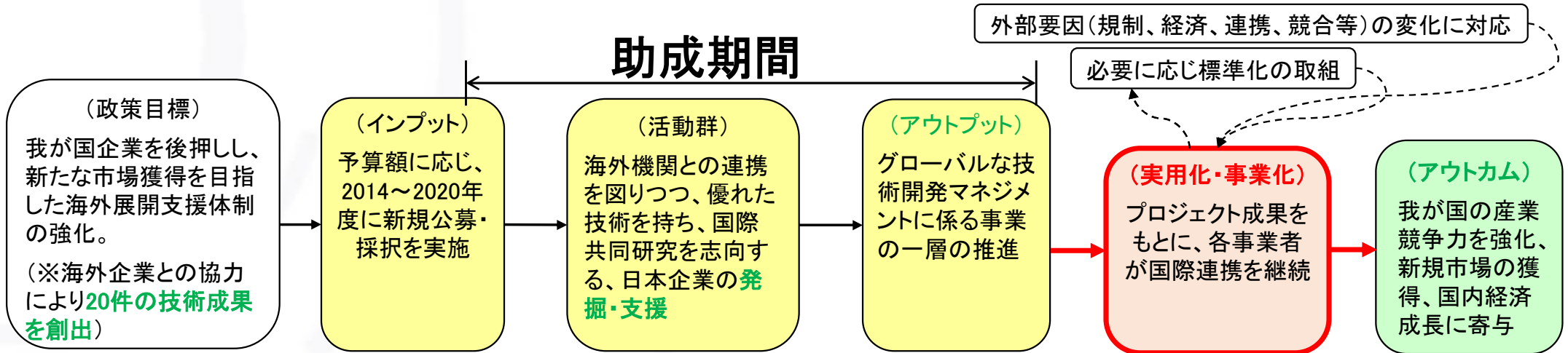
我が国の優れた技術を使って、海外市場に適した技術を開発・検証し、官民一体となって企業の国際展開を推進することにより、**我が国産業競争力を強化し、先進国のみならず急速に拡大している新興国を含む新規市場の獲得を狙う。**もって、**我が国国内経済成長に寄与する。**

アウトカム目標の根拠

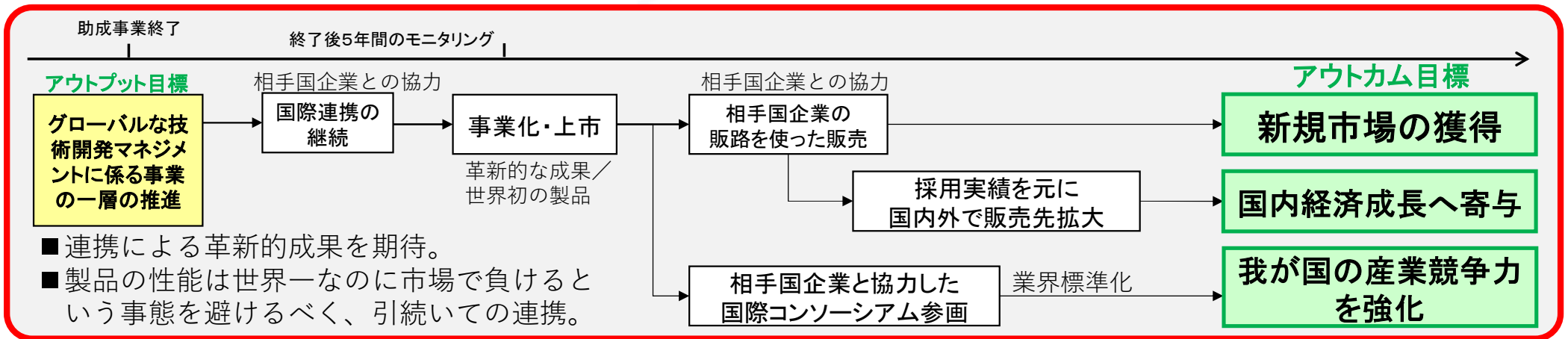
- 新興国を中心として急速に拡大するグローバル・マーケット獲得に向け、我が国の優れた技術の国際展開を推進することが急務である。
- 特に、高い技術力を有しながら、海外への進出に踏み切れない我が国企業を後押しし、新たな市場獲得を目指した海外展開支援体制の強化が必要とされている。
- 欧米各国の企業は積極的に海外企業や大学等との共同研究開発に取り組んでおり、自国外の優れた技術を取込み、新興市場獲得への力を削っている一方、日本は世界に比べ高い技術力や将来有望な技術シーズを保有しながら、最終製品段階での国際競争で他国の後塵を拝することも少なくない。

アウトカム目標達成までの道筋

再掲



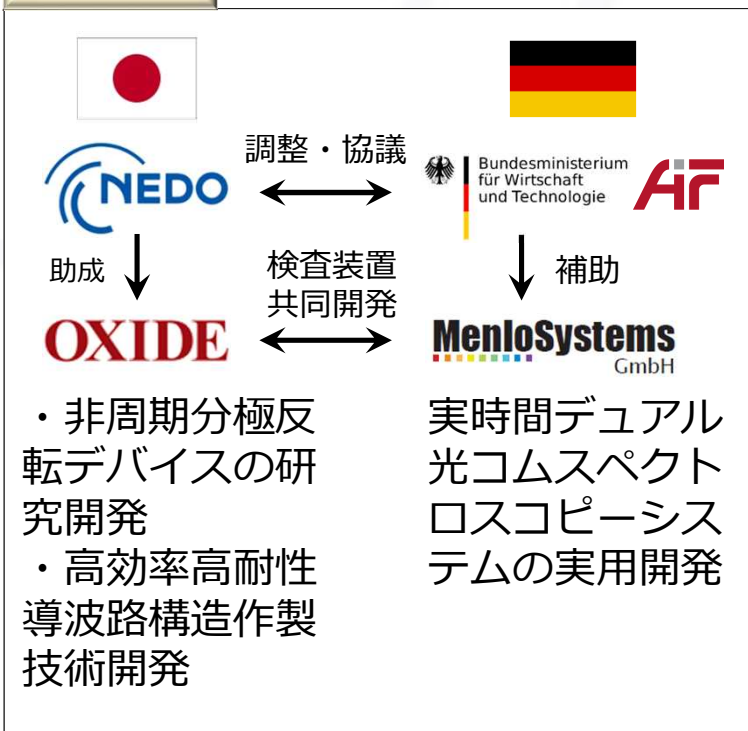
■アウトプットからアウトカムに至る道筋のイメージ: 上の赤枠部分の詳細説明(仮説を含む)



アウトカム目標の達成見込み(事例)

非周期分極反転波長変換デバイスによるデュアル光コムスペクトロスコピーシステムの実用開発

体制



事業概要

リアルタイムに高精度に計測できるデュアル光コムスペクトロスコピーが、近赤外光だけでなく、バイオ分析等に有効に適用可能な紫外、およびガス分析・環境分析等に有効な中赤外にも適用できることを、非周期分極反転波長変換デバイスを開発・最適化して原理実証した。

期間：2017～2019年度

総事業費：125百万円 (NEDO助成2/3: 83.3百万円)

開発した要素技術を横展開して既に利益を上げて収益納付有り。

本事業における「実用化・事業化」の考え方

研究開発の成果を活用した商品・サービス等に関して、

**実用化：顧客へ提供可能なレベルの
試作品等ができること**

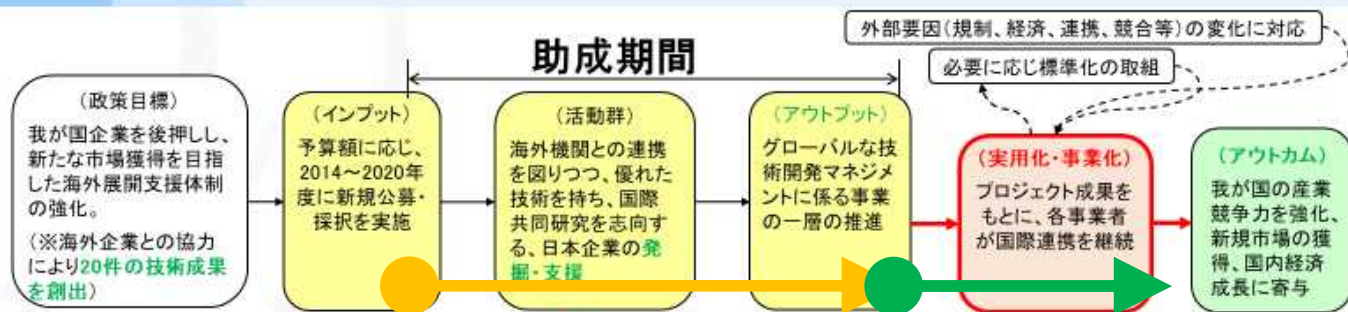
事業化：売上げが立つこと

- 本事業は公募事業であり、応募時に**TRL:技術成熟度レベル**を限定していない。
- 助成期間中に実用化には至れど事業化に至るのは極めて困難。
- 助成期間終了から5年間企業化状況報告書の提出を義務付けモニタリング。今回**TRLのアンケートを実施**した。

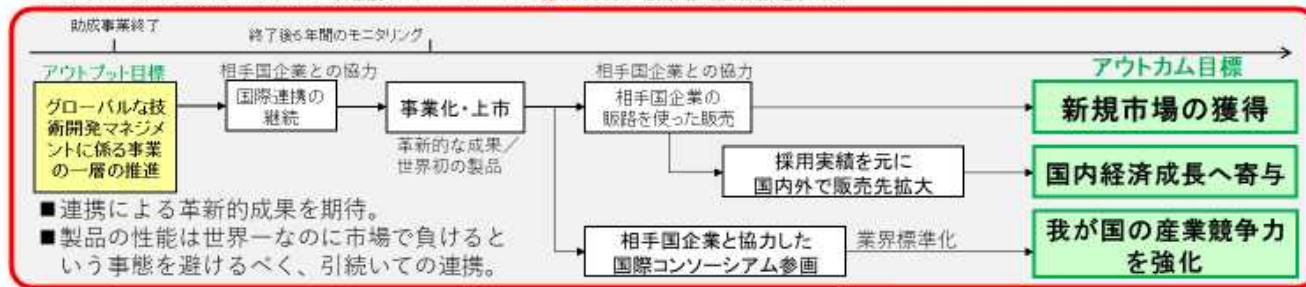
アウトカム目標の達成見込み **事業者へのTRLアンケート実施**

1. 意義・アウトカム(社会実装)達成までの道筋 (1) アウトカム達成までの道筋

アウトカム目標達成までの道筋



■アウトプットからアウトカムに至る道筋のイメージ: 上の赤枠部分の詳細説明(仮説を含む)



国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

※機密性の高い詳細版は「非公開版」に掲載

14

共通の尺度でアウトカム目標の達成状況の全体イメージを得る目的で、助成期間中とその後のTRL技術成熟度レベルの進化に関し、各事業者へアンケート調査を実施した。

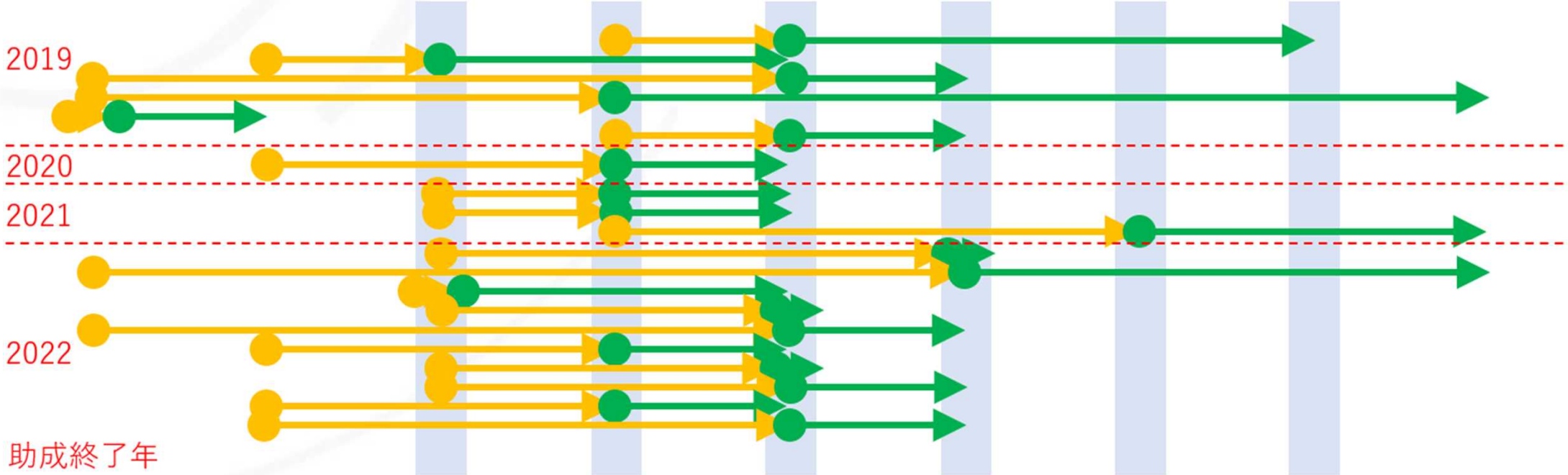
助成開始 ● → 助成終了 ● → 現時点(2023/8月)

アウトカム目標の達成見込み 事業者へのアンケート結果

<TRL:技術成熟度レベルの推移>

助成開始 ● → 助成終了 ● → 現時点 →

1	2	3	4	5	6	7	8	9
科学的な基本 原理・現象の 発見・確認	原理・現象の定 式化、応用可能 性の確認、応用 的な研究	技術コンセプトの 確認、要素技術の 構想（創案・調査・ 予備実験・設計等）	各開発要素の製 作と性能確認、 応用的な開発 （要素レベル）	全てを統合した 実証システム （試作品）の製作 （要素レベル）	実証システム（試 作品）の導入環境 に近い環境での実 証（システムレベ ル）	製品候補の製作 と導入環境での 実証（システム レベル）	製品の製作 と販売（パ イロットラ イン）	商品化、 大量生産



アウトプット(終了時)目標の設定

我が国企業の国際展開や海外企業も含めたオープンイノベーションの進展を支援し、これに対応したグローバルな技術開発マネジメントに係る事業の一層の推進のため、最先端の技術を持つ**内外の企業による国際共同研究プロジェクト**等に対し、機構が海外の技術開発マネジメント機関等とともに「**コファンド形式**」等により資金支援を行う取組を通じた研究開発・実証を**積極的に推進する**。

定量的なアウトプット目標

我が国企業と海外企業との協力により
20件の技術成果を創出する。⇒応募件数アップ

アウトプット目標の達成状況



応募計82件で採択計30件。
その内、評価委員会で概ね妥当な技術成果と評価された案件が27件と20件を超える技術成果の創出を達成。

毎年の公知・広報活動以外で応募件数アップに貢献した努力としては次の3点

1. 新規対象国の追加
2. 多国間公募の導入
3. Eurekaの公募ノウハウ

*2: ベンチャーのコミュニティへも公知・広報活動実施。

中小割合：応募 (採択)

51% (44%)

79% (62%)

Σ eureka

アウトプット目標の達成状況

<採択結果>

国	テーマ	企業名
イスラエル	光学マイクロフォンを利用したヘッドセットを用いた高騒音下でも使用可能な音声認識システムの研究開発	(株)フットレック (株)ATR-Trek
イスラエル	サイバー・フィジカル統合セキュリティ基盤の研究開発	日本電気(株)
イスラエル	スマート社会実現に向けたIoT用光アクセスプラットフォームの研究開発	沖電気工業(株)
イスラエル	パブリックセーフティ向け自立分散型LTE無線通信システムの研究開発	日本無線(株)
イスラエル	車載表示機器における対象物追尾AR表示トラッキング技術の研究開発	(株)リコー
イスラエル	スマートピンチバルブの研究開発	旭有機材(株)
イスラエル	公共・自営安心安全LTEシステム向け、サイバーセキュリティ及びモバイルエッジコンピューティングの研究開発	日本無線(株)
イスラエル	AIエッジコンピューティング統合無線IoTプラットフォームの研究開発	PicoCELA(株)
イスラエル	脳と人工知能を活用した、人の能力測定と強化を可能にする独自システムの研究開発	(株)パソナJOB HUB
イスラエル	オープン型ヘッドホンの周囲雑音キャンセリングの共同開発と商品化	(株)オーディオテクニカフクイ
ドイツ	非周期分極反転波長変換デバイスによるライフサイエンス用実時間デュアル光コムスペクトロスコピーシステムの実用開発	(株)オキサイド
ドイツ	形状記憶ポリマー3Dプリントテストを有するステントグラフトの開発	キョーラク(株)
ドイツ	CFRTP高圧パイプ用 高機能TPUDテープシステムとATLシステムにおけるAI品質評価/データ解析システムの研究開発	丸八(株)
ドイツ	低熱膨張高強度セラミックコンポジットの開発	スーパーレジン工業(株)
ドイツ	高度なトポロジー最適化を用いたテーラード・ファイバー・プレースメント (TFP) 工法による設計、製造プロセスの実用化に向けた研究開発	(株)TISM

アウトプット目標の達成状況

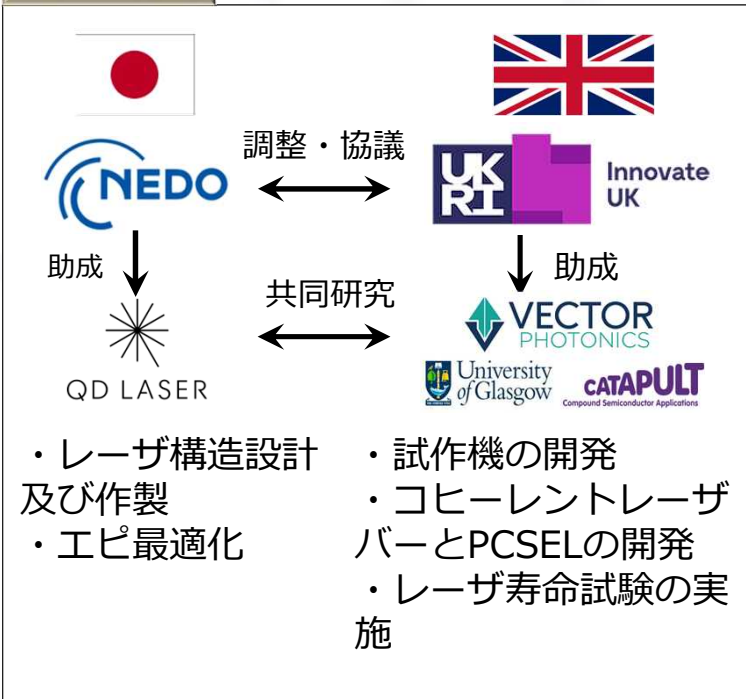
<採択結果>

国	テーマ	企業名
ドイツ	ピストンリング周りの燃料とオイル挙動の明確化研究	自動車用内燃機関技術 研究組合(AICE)他
ドイツ	炭素繊維のリサイクルと、それに続く3D CFRP部品製造へのアップサイクリングの研究開発	AREC信州大学他
ドイツ	衛星搭載望遠鏡の超軽量CFRP反射鏡の研究開発	(株)テックラボ
フランス	ライダー用可視・紫外レーザー光源の研究開発	(株)オキサイド
フランス	蛍光ナノイメージングを用いた創薬支援システム開発	コニカミルタ(株)
フランス	半導体検査装置用266nm高出力ピコ秒パルスファイバレーザ光源システムの実用化開発	(株)オキサイド
フランス	高エネルギー分解能シンチレータとAIアルゴリズムを用いたスマートモニタリングシステムの研究開発	(株)C&A
チェコ	ミニマル原子層成膜装置の研究開発	(株)堀場エステック
チェコ	波長1485nm帯固体レーザ増幅器を使った半導体露光用深紫外シードレーザの研究開発	ギガフoton(株)
スペイン	廃棄物から触媒変換により合成するグリーン溶剤をリチウムイオン電池、リチウム硫黄電池用電解液や色材の有機溶剤として応用する研究開発	富士色素(株)
イギリス	持続可能な未来に向けたバイオ法メタクリル酸エステル	三菱ケミカル(株)
イギリス	安全でサステナブルなスマート・ライフジャケットの開発	AZUL Energy(株)
イギリス	先進的金属材料3Dプリンタとその高出力半導体レーザ光源の研究開発	(株)QDレーザ
カナダ	低軌道衛星通信分野にQ-BAND LNBを活用する研究開発	島田理化工業(株)
カナダ	7テスラMRI対応非ヒト霊長類用RFコイルシステムの研究開発	高島製作所(株)

研究開発成果の意義(事例1)

先進的金属材料3Dプリンタとその高出力半導体レーザー光源の研究開発

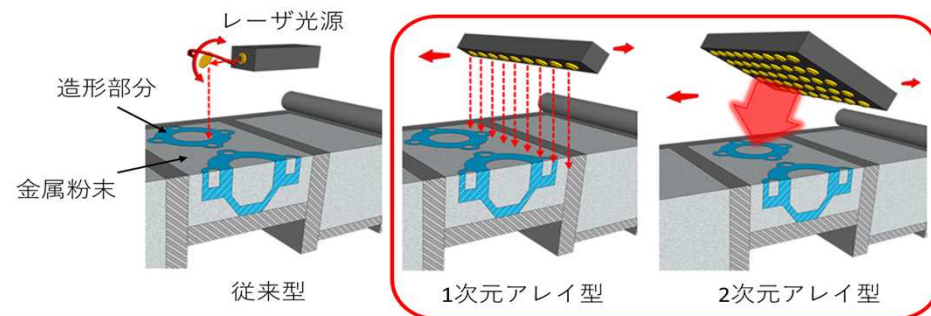
体制



事業概要

日本が開発する高品質・高発光効率の半導体レーザーを実現する半導体エピタキシャル成長技術とイギリスのレーザーアレイ技術を融合した半導体レーザーアレイ光源を開発し、従来より走査時間を大幅に短縮できる金属3Dプリンタ試作機を開発する。

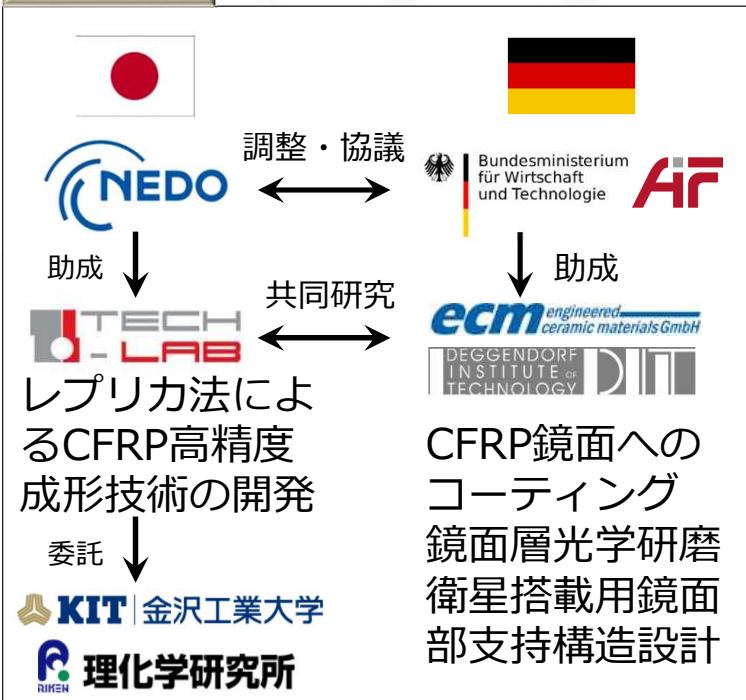
期間：2020～2022年度
 総事業費：61百万円（助成、NEDO負担2/3）



研究開発成果の意義(事例2)

衛星搭載望遠鏡の超軽量CFRP反射鏡の研究開発

体制



事業概要

日本側で高比剛性かつゼロ熱膨張のCFRP（炭素繊維強化プラスチック）を高い形状精度で成形する技術を開発して従来の1/5以下の面積密度となる軽量化を実現し、ドイツ側で鏡面層のコーティングと研磨加工を施し、無歪みで鏡面を保持する支持構造に取付けた状態で、衛星搭載望遠鏡の高分解能化が可能となる大口径主反射鏡の最終性能評価を行う。

期間：2020～2022年度

総事業費：66百万円（助成、NEDO負担2/3）

*ECM・DITはESA:ヨーロッパ宇宙局に衛星部品納入や光学望遠鏡共同開発の実績が有りESAのコンステレーション衛星開発にも情報通。

特許出願及び論文発表

年度	2015	2016	2017		2018		2019	2020	2021	合計
	委託	委託	委託	助成	委託	助成	助成	助成	助成	
特許出願件数	1	8	0	0	0	2	9	5	2	27
論文発表数	2	2	1	0	0	0	0	1	1	7
フォーラム発表数	0	4	2	0	0	1	4	1	5	17
新聞・雑誌等掲載数	2	12	7	0	0	0	2	8	2	33
展示会出展数	5	7	9	0	0	1	11	4	3	40

*出典：2022年度コファンド事業実施方針

<評価項目 3> マネジメント

- (1) 実施体制
- (※) 受益者負担の考え方 * 終了時評価においては対象外
- (2) 研究開発計画

NEDOが実施する意義

◆制度の独自性

<類似制度>

JST(国立研究開発法人 科学技術振興機構)

戦略的国際共同研究プログラム (SICORP)

SICORPでは我が国の科学技術・イノベーション力のさらなる向上のため、協力相手国・地域との省庁間合意に基づいて研究分野を設定し、それを踏まえ相手国のファンディング機関と連携しながらイコールパートナーシップの国際共同研究を支援。

<制度の違い> 支援先対象が異なる。

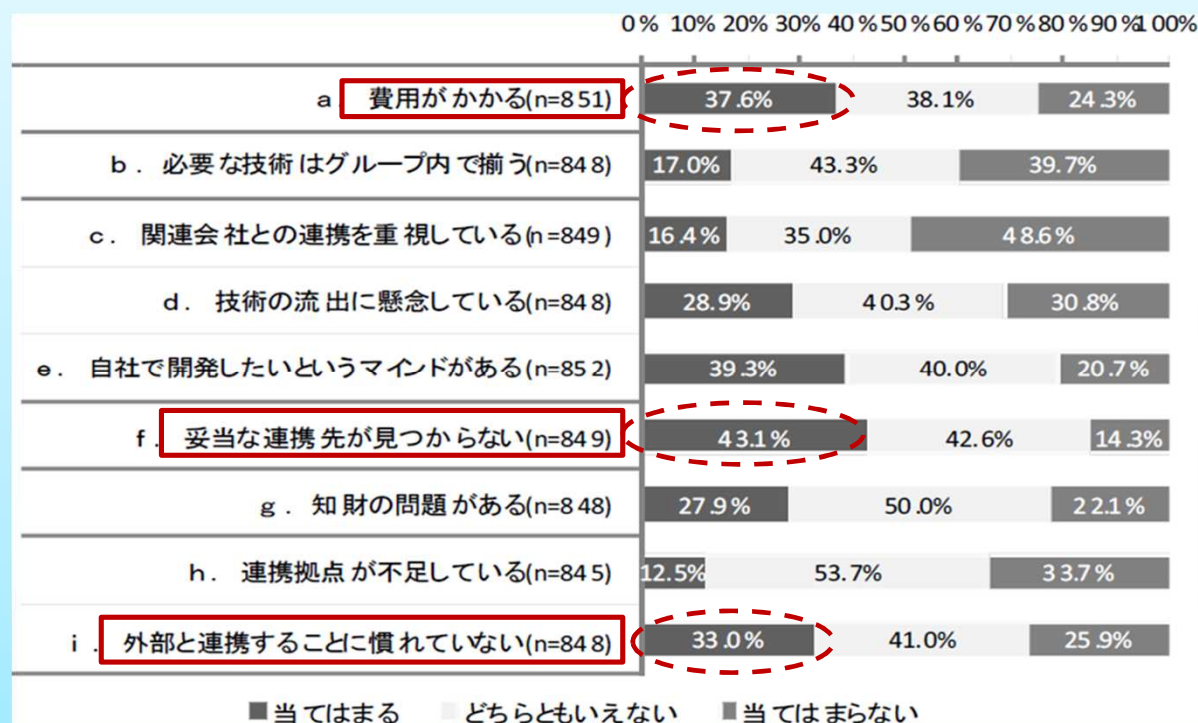
NEDO 国際研究開発／コファンド事業は 「企業」

JST戦略的国際共同研究プログラムは 「研究者」

NEDOが実施する意義

<オープンイノベーションの阻害要因>

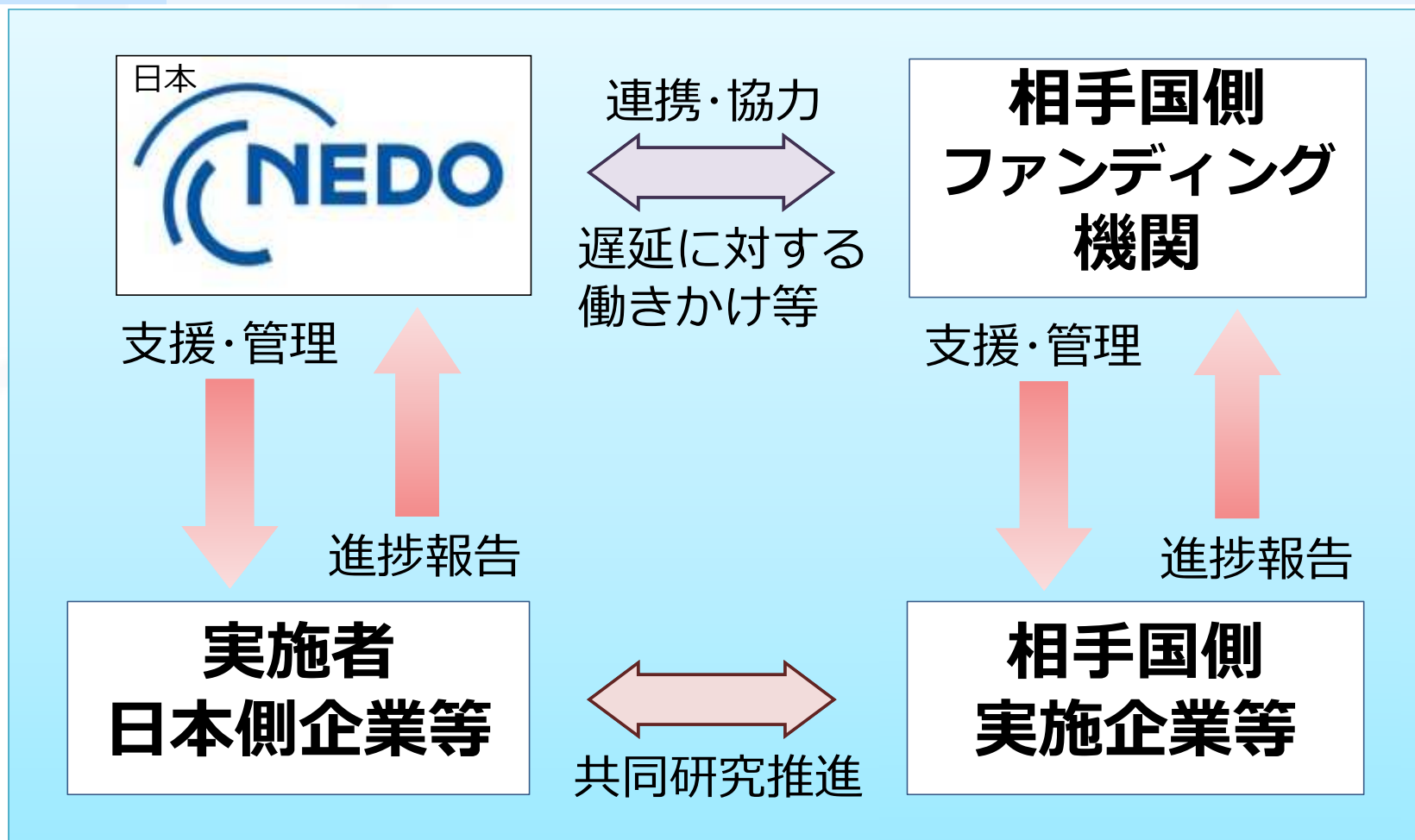
企業内部と外部のアイデアを組み合わせることで、革新的で新しい価値を創り出すオープンイノベーションの主たる阻害要因は、**費用不足、連携先の確保、連携方法の未習熟**など。



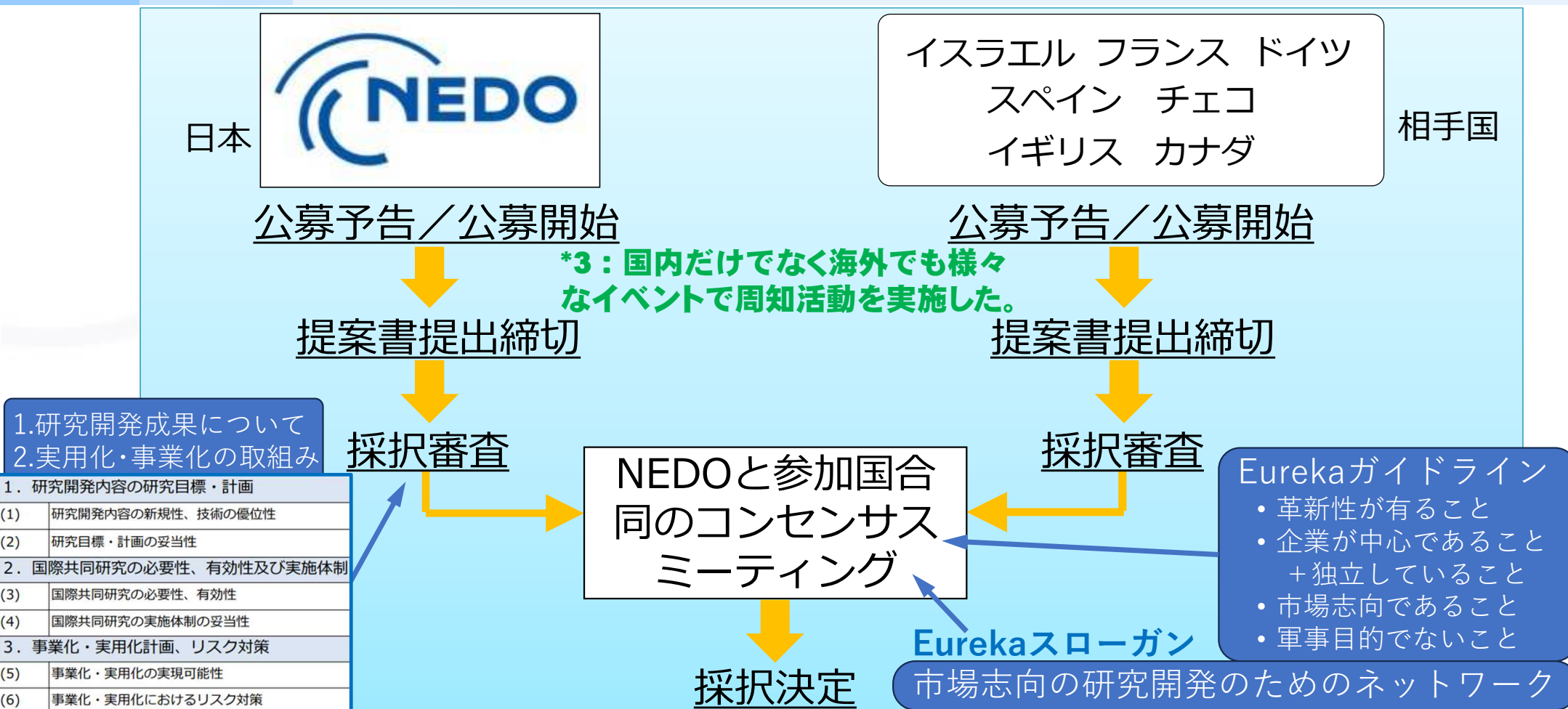
出典：経済産業省 委託調査 (2010) 「我が国企業の研究開発投資効率に係るオープン・イノベーションの定量的評価等に関する調査」より引用

⇒上記課題は、いずれも企業単独では解決が難しく、国やNEDOの支援が必要となる。

実施体制（連携・協力体制）



個別事業の採択プロセス



1. 研究開発成果について
2. 実用化・事業化の取組み

1. 研究開発内容の研究目標・計画	
(1)	研究開発内容の新規性、技術の優位性
(2)	研究目標・計画の妥当性
2. 国際共同研究の必要性、有効性及び実施体制	
(3)	国際共同研究の必要性、有効性
(4)	国際共同研究の実施体制の妥当性
3. 事業化・実用化計画、リスク対策	
(5)	事業化・実用化の実現可能性
(6)	事業化・実用化におけるリスク対策

個別事業の採択プロセス

◆公募の周知活動



JETRO日本イスラエルビジネスフォーラム
2019年1月15日 エルサレム



中小機構J-GoodTech BizMatch2019
2019年2月11-14日 パリ
内、2月13日



第9回スペインCDTI-NEDO合同WS
2019年7月8-9日 小倉



イスラエルIIAとNEDOによる
コファンド共同プレゼンテーション

Bpifrance-NEDO連携コファンドセミナー

第9回スペインCDTI-NEDO
合同ワークショップにおける
ビジネスマッチング風景



個別事業の採択プロセス

<採択審査プロセス>

- ① 外部有識者による採択審査委員会
事業化、個別技術を評価頂く委員を選定
 - * 採択審査委員は公募毎に指名。
 - * 採択審査委員による提案書の書面審査の後に、採択審査委員会（提案者によるプレゼンテーション・質疑応答含む）を実施。
 - * 採択審査委員名簿は、公募結果のホームページに公表。
- ② NEDO内に設置する契約・助成審査委員会
- ③ 相手国との合同審査委員会コンセンサスミーティング

予算及び受益者負担

予算執行実績額推移

(百万円)

年度	2015	2016	2017		2018		2019	2020	2021
	委託	委託	委託	助成	委託	助成	助成	助成	助成
① 一般勘定	131	330	316	39	4	149	208	133	266
② 需給勘定	126	93	70	0	0	0	0	0	0

※2017・2018年度の委託は2016年度までの採択継続案件及び調査事業のみ

※助成における補助率は1/2～2/3

進捗管理: 動向・情勢変化への対応

- a. 全件、進捗確認のための会議を定期的に実施。必要に応じ研究現場も訪問し状況を直接確認。
- b. 相手国側の遅れ等がある場合にはNEDOから相手国ファンディング機関へ働きかけを実施。
- c. 社会情勢変化への対応としては、コロナ禍の調達遅れ等による事業計画変更を相手国と調整した。
- d. 交付規程に基づき毎年度末に報告書を受理。

進捗管理: 中間評価結果への対応

	指摘	対応
1	カウンターパートの企業を探す必要が有るので、公募予告を相当前から行い公募期間をさらに長くすべきである。	それまで約1か月前の予告、公募期間60日程度が標準であったところ、Eureka公募では2か月前の予告及び3か月の公募期間を実現できた。
2	日本側のベンチャー企業の応募が少ないのも問題である。最近のベンチャー企業はベンチャー企業同士で勉強会をするなど既存の中小企業とは異なるコミュニティを持っているため、既存の中小企業とは異なるコミュニティにリーチするような公知活動が必要である。	オープンイノベーション・ベンチャー創造協議会 (JOIC) 発行のメルマガへの配信、NEDOイノベーション推進部との連携によるベンチャー企業育成事業紹介資料への掲載やJスタートアップ企業へチラシの配布、更には経済産業省地方局、中小企業庁や中小機構を通じた告知活動を実施。
3	プロジェクトの案件形成に向けたセミナーは、これまで国内のみ行われているが、海外での実施も要検討である。併せて、海外でのセミナーに参加する企業の旅費をサポートする制度の導入も要検討である。	中小機構/JエグテックJ-GoodTechミッションへの参加・周知活動(仏)、JETROイスラエルミッションや日イスラエル・イノベーション・ネットワークJIN総会での周知活動、日欧センターウェビナーにて配信を実施。仏・独・西との二国間イベントには事業者を招聘し派遣を行っている。
4	事業全体として柔軟なリソース配分が実施できるようにすべきである。	年度上限を設けた予算配分を行っていたところ、2020年度公募では、複数年度を通して柔軟な配分を可能とした。
5	本事業を通じて得たノウハウを後継事業の制度設計に活かすことが望まれる。	2023年10月に公募開始するディープテックスタートアップ支援事業の制度設計に当該ノウハウを活かしている。